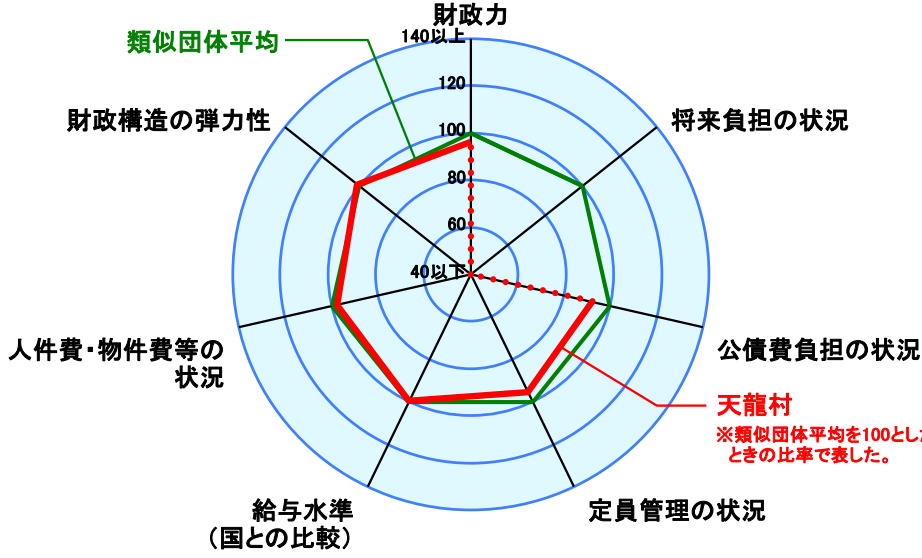
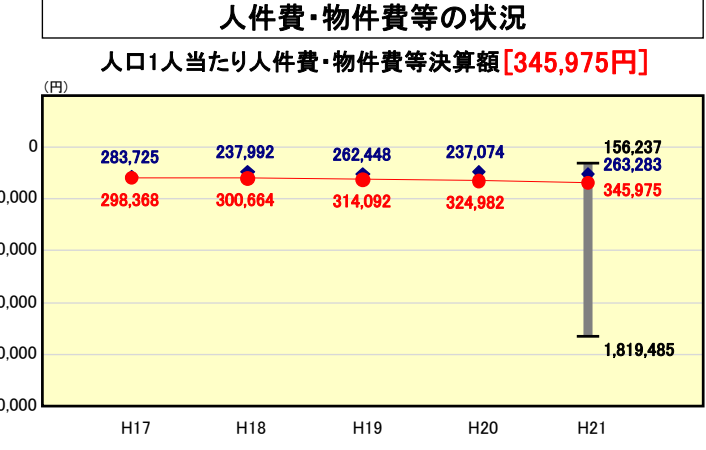
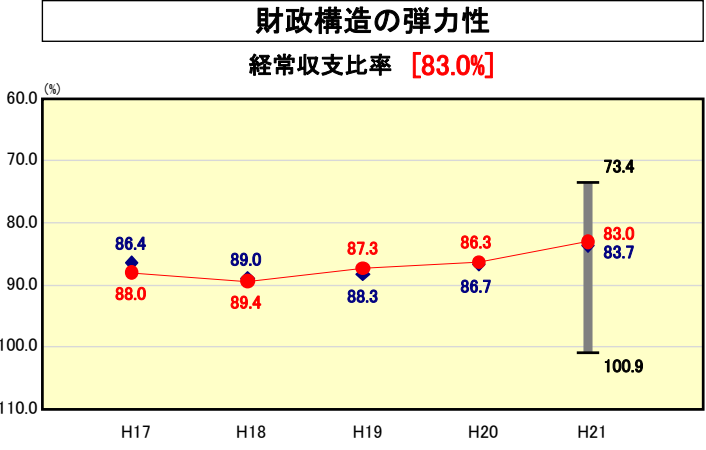
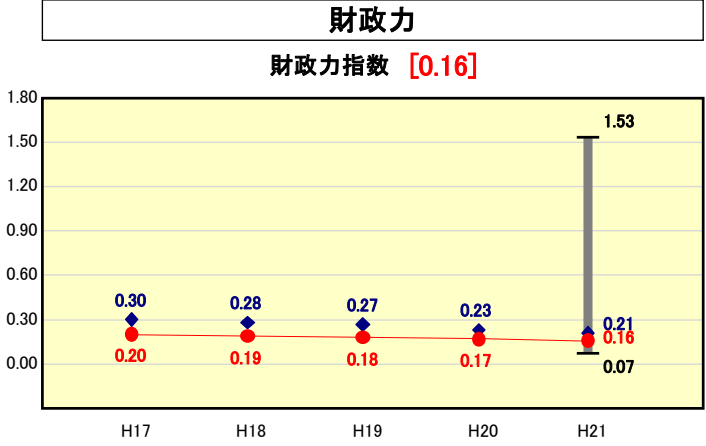


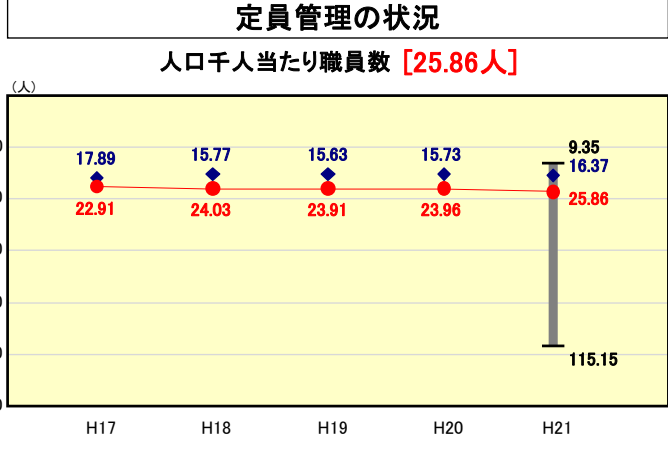
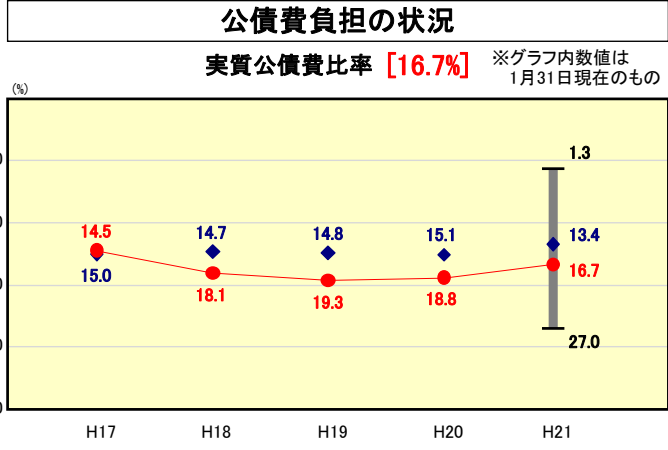
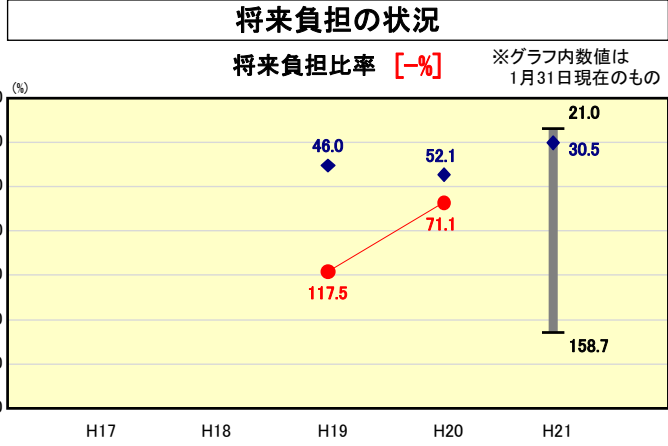
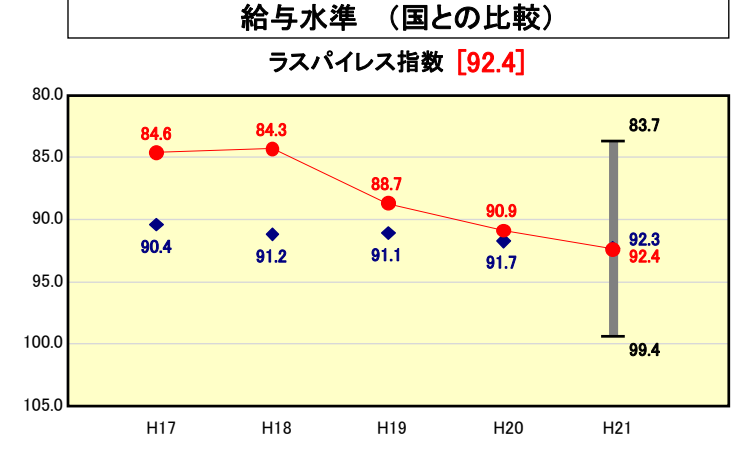
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,740	人(H22.3.31現在)
面積	109.53	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,609,698	千円
歳入総額	2,591,676	千円
歳出総額	2,517,493	千円
実質収支	50,453	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

<財政力>  
 深刻な過疎化と、依然、県下で最も高い高齢化率(22年10月1日現在52.41%)に加え、中心となる産業を持たない脆弱な基盤であるため、住民税は減収してきている。また、固定資産税も中心となる発電関係の資産償却により年々確実に減少していることから、平成19年度に税率を0.04%引き上げ、自主財源確保対策を行っている。  
 今後、生産人口増加施策の一層の強化とともに、法定外新税導入を視野に入れた財政基盤の強化を図る必要がある。

<公債費負担の健全度、将来負担の健全度>  
 公債費は平成19年度のピークを過ぎ、平成21年度の公債費は、対19年度比127百万円(15%)減となった。なお、平成22年度の公債費は対19年度比288百万(34%)減、年度末地方債残高は1924百万円となる見込みである。また、平成16年度から地方債の借入額を抑制し、加えて積極的な繰上償還を実施してきたことにより、地方債の現在高は着実に減少している。  
 今後は公債費負担、将来負担ともに大きく軽減される見込みとなっている。また、過疎・辺地債など交付税措置される有利な地方債の借り入れ及び、可能な限り繰上償還を実施し将来の負担減に努める。

<財政構造の弾力性、人件費・物件費等の適正度>  
 新たな財源確保は厳しいため、公債費の減少と給与カットなどによる人件費の抑制、需用費等の徹底的な見直し等の経常経費の抑制策によって財政構造の改善に取り組んでいる。

<定員管理の適正度>  
 現在職員数は平均より多いが、計画的に職員の新規採用を抑制し職員数の減に努めている。

<給与水準の適正度>  
 平成16年度から特別職・議員報酬、職員給・手当のカットを実施しており、ラスパイレス指数は平均に近い位置にある。平成22年度も引き続き給与カットを実施し人件費を抑制する。